

市民目線で市政をチェック、暮らし・福祉の願いを提案



6月議会報告をする党議員団

2018年7月

通常国会では、「働き方改革」一括法案の審議を巡り会期が延長される中、6月11日から25日までの会期で、第2回定例会がおこなわれました。党議員団は、安倍政権の暴走を地方から告発しながら、皆さんから寄せられた要求を前進・実現させるために力を尽くしました。

皆さんの願い、自民・公明などが不採択に! — 請願・陳情の結果 —

厚生常任委員の斉藤議員は、「この陳情は、段階的に、せめて1年生だけでも医療費の無料化拡充を」と願う切実な声であり、一刻も早く採択をすべきだ」と、委員会での賛成討論を行いました。反対多数で不採択となり、最終日の採決では、日本共産党、社会民主クラブ、新政クラブ1名が不採択に反対しました。

子ども医療費無料化、小学1年生まで拡充を求める陳情

総務常任委員会では、全会一致で不採択。最終日の採決では、日本共産党のみ不採択に反対しました。委員長は不採択の理由について、「消費税は少子化対策や教育費の無料化のため」と述べましたが、審議の説明は十分でなく、これでは議会の責任を果たせません。

消費税10%増税中止の意見書提出を求める請願

総務常任委員会(共産党所属議員なし)では、社会民主クラブが継続審議を主張するも不採択に。最終日の採決では、日本共産党、社会民主クラブが不採択に反対しました。党議員団は最終日の委員長報告に対し、「不採択となった理由が明確ではない。各会派からはどのような意見が出されたのか?」と質疑を行いました。委員長は「報告の通り」と述べただけでした。福間議員は再質問し「不明確な不採択は受け入れられない。委員会に差し戻して審議を直すべき」と厳しく指摘しました。

オスプレイ参加の日出生台日米共同移転訓練の中止を求める請願

総務常任委員会(共産党所属議員なし)では、社会民主クラブが継続審議を主張するも不採択に。最終日の採決では、日本共産党、社会民主クラブが不採択に反対しました。党議員団は最終日の委員長報告に対し、「不採択となった理由が明確ではない。各会派からはどのような意見が出されたのか?」と質疑を行いました。委員長は「報告の通り」と述べただけでした。福間議員は再質問し「不明確な不採択は受け入れられない。委員会に差し戻して審議を直すべき」と厳しく指摘しました。



訓練中止を市議会議長に請願する各界連のみなさん

これらの請願・陳情の不採択に対し、最終日の本会議で反対討論をしたのは日本共産党のみでした。

その他、日本共産党議員団は、議会運営委員会に「働き方改革」一括法案の廃止を求める意見書提出を求めましたが、社会民主クラブの賛同のみで、意見書提出にはいたりませんでした。

こんにちは

日本共産党 大分市議団です

2018年
6月議会特集

大分市荷揚町2番31号
市議会日本共産党控室
電話 534-6111(内線3160)
E-mail: occ-jcp@oct-net.ne.jp

「豊予海峡ルート計画を考える会」結成!

豊予海峡ルート計画推進事業は中止を! 5月23日、市長に申し入れ

「豊予海峡ルート計画を考える会」の結成総会で確認した決議文を、会の代表10名が佐藤大分市長に手渡し、市長と意見交換しました。党市議団からは、斉藤ゆみこ市議、いわさき貴博市議が同席しました。

佐藤市長は、「市民との政策議論は大切」と答えながらも、「長期的視点で進めたい」と推進継続の姿勢を示しました。

党議員団は、日常生活に重要な公共交通の充実や老朽化した鉄道施設の補強や耐震化こそ、市民が望む施策だと指摘。「佐賀関の海をいじらないでほしい」という漁業関係者の声も伝え、調査費(年間約1000万円)などを支出する推進事業の中止を改めて求めました。



市長へ決議文を手渡す代表ら

4月22日ホルトホールにて、120名が参加し、「豊予海峡ルート計画を考える会」が結成されました。

会の参加者からは、「なくても困らない豊予海峡ルートより、税金は市民生活や地域活性化のために使ってほしい」と、事業中止の意見が多数出されました。会の終わりに、結成総会決議文が確認されました。

党議員団も、今後さらに連携をすすめていきます。



市民の声を市政に! 共に歩む党大分議員団

県労連自治体キャラバン

6月28日、県労連代表らが来庁。党議員団3名も同席し、事前に申し入れた要求項目について懇談しました。

①公契約の適正化、②地元中小企業で働く労働者の待遇・福利厚生改善、③公務労働に従事する非正規職員の賃金改善、その他、安心・安全の医療・介護・年金・保育・教育の充実など、各担当者らに要望。

市は、「入札制度等の改善で、公契約の適正化を図る」「公務労働に従事する非正規労働者の賃金については、地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い制度改正を検討している」など、それぞれ回答しました。



国保税引き下げ・軽減拡大を

6月29日、党議員団は「国保を考える大分市民の会」の皆さんと共に、大分市に対して申し入れを行いました。

協議では、今年度からスタートした国保の都道府県単位化について、「被保険者の願いと裏腹に公的医療費の恒久的抑制を広げる仕掛けづくりになっている」と懸念を伝え、国民健康保険制度を、憲法25条の理念に基づき市民の命と健康・暮らしを守る制度に改善するよう求めました。特に、「国保の都道府県単位化」による市民負担の増加を招かない措置をおこなうこと、協会健保の2倍近い負担となっている高い国保税の引下げなど、6項目の改善を要望しました。



協議する「会」みなさんと

日本共産党
大分市議団

控室へ
ようこそ



第3回定例会日程は、9月3日から28日の予定です。

こんにちは。事務局の吉光です。6月議会が終わりました。今議会、私には良いことが2つありました! 一つ目、福間議員の議員25年表彰。二つ目、傍聴者30人超です!(お越しくださった皆さん、ありがとうございます!) 今回も、平和・暮らしを中心に質問する堂々とした態度が印象的な党議員団でした。そして今回、特に私の心がドキドキした場面は、最終日に行われた福間議員の質疑です!まさに、議員vs議員! この時、私は控室のケーブルテレビで視聴していたのですが、陳情の不採決を受け、「なぜ不採決になったのか?きちんと理由を述べるのは議会の責任である」と、質疑に立った福間議員のセリフにドキッ! おお、なんかカッコいいぞ!! それに、至極真つ当な意見だとも思いました。 次回の傍聴もお待ちしています。ぜひお声をかけてください!

豊予海峡ルート推進は中止を

昨年強行された学校給食の調理業務の民間委託が、今年度新たに8校拡大されま

教育への行革は許せません！

市長自ら答弁に「他の地域でも活断層に並行、直交して鉄道や道路が建設されている」と答弁「他の交通基盤と同条件」との認識を示しました。また、災害対策は最優先課題として取り組んでいるとし、事業推進の姿勢を崩しませんでした。

国難レベルと発表された中央構造線断層帯の危険性を指摘し、今やるべきは「公的インフラを少しでも拡充することではないか」と、豊予海峡推進予算の組み替えを市長に求めました。



斉藤由美子 議員

都計画部長は、「今後、バス路線の調査を行い、事業の周知を進めていく」と答弁。その他、有料老人ホームの実態把握、弁天大橋先の河川堤防の照明設置などについても質問しました。

路線バス減便の調査・対応を

4月からのダイヤ改正で、高田方面のバスの便が激減し困っているとの相談を受け、「ふれあい交通運行事業」のルート拡充につながりま

も招きます。子どもの心身の発達に深く関わる業務であり、給食調理員もチーム学校の一員であることを指摘。民営化は行うべきではないと厳しく質しました。

教育部長は、業務委託でも給食の提供に支障はないとの見解を示すだけで、指摘した問題点については答弁で

介護労働者に市独自の助成を



岩崎 貴博 議員

いわさき議員は、介護労働者の処遇改善について質問をしました。他産業と比べ約5万円の開きのある現状、介護労働者の退職が止まらない実態を告発。引き続き国へ対策を強めるよう求める一方、新たに市独自の助成をすべきと提案しました。



住宅地に隣接する工場

環境部長は、「一部地域だけが工場との意見交換会等は定期的に開催していると聞いている。このような活動は、工場の自主的な取り組みであるが、周辺地域と工場の相互理解が促進される望ましい取り組みの一つである」と考えられる。全市的にも、要望が寄せられた場合には、その機会のセッティングや橋渡しに努めてまいりたい」と答弁しました。

ばいじん被害 市民と企業との橋渡しを

市内碩田校区の住民から、ばいじん被害の対策について相談が寄せられました。事業者はもっと住民の声を聞いてほしいとの要望でした。

議会の議案も 厳しくチェック!

国保税の最高限度額 引き上げなどには反対!

国民健康保険税条例の一部改正について、低所得者への軽減措置拡充の法改正が提案されました。負担軽減には大いに賛同します。しかし議案には、基礎課税分(医療分)の最高限度額が4万円

の引き上げ(54万円から58万円)が含まれており、この点には反対しました。限度額の引き上げによる負担増は、地元経済にも影響をあたえます。現在、国保税は協会

健保の倍近い水準となっ



今議会も、一般議案12件を含む計21件の議案が出されました。安全性に懸念が広がる介護サービスや保育施設の規制緩和、大企業優遇税制につながる市税条例の改正などにはキツパリ反対。

今議会も、市民の暮らしを最優先に、生活者の目線で臨みました。特徴的なものについて紹介します。

【国保税について】
国民健康保険税条例の一部改正について、低所得者への軽減措置拡充の法改正が提案されました。負担軽減には大いに賛同します。しかし議案には、基礎課税分(医療分)の最高限度額が4万円

の引き上げ(54万円から58万円)が含まれており、この点には反対しました。限度額の引き上げによる負担増は、地元経済にも影響をあたえます。現在、国保税は協会健保の倍近い水準となっ

残業代ゼロ、過労死促進、「働き方改革」一括法案は廃案に



福間 健治 議員

「働き方改革」一括法案は、①年収1,075万円以上の「高度専門職」の労働時間などの規制を撤廃する「高度プロフェッショナル制度」の導入、②残業時間を「月100時間未満」「2〜6ヶ月平均で月80時間まで」など、過労死ライの長時間労働を容認・合法化するなど、8時間労働制を根底からくつがえす問題があることを指摘。論拠も破たんした「働き方改革」一括法案の認識について、見解を質しました。



無人化された駅の現地調査

商工労働観光部長は、「労働者の働き方や暮らしに大きな影響を与える改革が含まれている。雇用・労働の法整備は国の責任で実施されるもので、引き続き国の動向を注視する」との答弁にとどまりました。

JR九州による3月の大幅なダイヤ改正での減便や、大分市内での駅無人化計画に、多くの市民・利用者から不安と不満の声があがっていると指摘。

JR便は3月の大幅ダイヤ改正前に